

項目	具体的取組	成果と課題	改善策・向上策
1. 教育課程・学習支援	a. 令和7年度の教育課程を円滑に実施する。また生徒が主体的に学びに向かう意欲を喚起する授業づくりを推進する。	学習状況調査において、「②選択した教科・科目の授業について、その内容はあなたにとって分かりやすいですか。」では「よくわかる」「だいたいわかる」の回答が87.3%、「③選択した教科・科目の授業について、その内容はあなたにとっておもしろいですか」では「とてもおもしろい」「まあまあおもしろい」の回答が79.1%、「④選択した教科・科目の授業について、先生の説明や指示は分かりやすいですか。」では「よくわかる」「だいたいわかる」の回答が91.73%であった。	生徒対象の学校評価アンケートでは「十分取り組めた(31.3%)という層を増やすには、授業における「自己決定」と「フィードバック」の質が鍵となるため、「問い」の質を向上させるワークショップの導入で教員側が一方的に教えるのではなく、生徒が自ら問いを立てる「質問づくり(QFT)」などの手法を展開し、デジタル端末を活用した単元ごとのリフレクション(振り返り)の蓄積することで、自分の成長がエビデンスとして可視化されることで、学びに向かう持続的な意欲を喚起する。
	b. 教科主任・授業力向上リーダー・探究学習推進リーダーを中心に、メンター制度による教員成長が生徒の自律的な学びにつなげる授業デザインの研究を推進す	メンター・年代別研修の有効性については、年代別やメンター制による研修について、80%の教員が「役に立った」と評価しており、若手から中堅・ベテランまでを層別に支援する仕組みが一定の成果を収めている。	メンター制度の質的転換(「教え」から「学び合い」へ)として、単なる指導・助言の場にとどまらず、教員同士が実践を共有し、主体的に学び合える「コミュニティ」としての機能を強化する。特に評価が低下している学習指導面(家庭学習指導や授業改善)について、メンター・メンティーが共に授業公開を通じて研究し合う体制を整え、孤立感を解消したい。
2. 設備管理	a. 施設設備の保全と営繕に努め、特別な支援が必要な生徒にも配慮しつつ、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。目標:危険箇所・施設設備点検を毎学期実施し設備保全に努める。教室の机・椅子の修繕率8割以上を目指す。	・危険箇所の把握や施設設備点検を、年間3回(5月・9月・1月)実施し、迅速な対応に努めた。清掃監督場所ごとに点検を依頼したため、点検箇所の漏れは生じていない、GoogleDrive(スプレッドシート)に入力してもらいペーパーベースと業務改善を行った。 ・破損箇所や故障した備品については、事務室および校務員室と連携を取りながら速やかに修理修繕を行った。 ・教室の机・椅子の修繕は、その都度実施し、100%を達成した。	・危険箇所ならびに施設設備点検は前期・後期とも数回に分けて実施し迅速に対応する。危険箇所の報告・集約については引き続きGoogleDrive(スプレッドシート)を活用したい。 ・机・椅子については、耐用年数を超えて使用しているものが多く、修繕も困難なため、新規購入による入れ替えを今後とも計画的に進めていく。
	a. 生徒会活動の充実を図り、生徒が主体的に学校生活を送っていく支援を行う。また、その取組を生徒がInstagramやウェブサイトを通して発信することで、母校に対する愛着を向上させるとともに、地域連携強化や教育価値の可視化を図る。目標:生徒対象学校評価アンケート内の「敦賀高校のホームページやInstagramを」の項目において、「よく見る」、「ときどき見る」の合計が75%以上。Instagramのフォロワーを1500以上、新規投稿を50以上。	SNSを活用した情報発信において、Instagramのフォロワー数が令和6年度末の1100人から2500人へと倍増し、年間投稿数も目標の50回を大幅に上回る150回を数えるなど、生徒の多角的な活躍をタイムリーに発信する体制が確立された。この成果の背景には、Microsoft Teamsを用いた校内DXの推進があり、情報の集約から発信までのプロセスを効率化したことが、投稿の質・量とも向上させる大きな要因となった。また、生徒会が主体となった学校祭の地域開放では、中学生や保護者を中心に1000名を超える来場者を迎えることができ、地域連携の強化と教育価値の可視化において顕著な成果が得られた。	次年度はTeamsの活用範囲をさらに拡張し、外部への戦略的な広報活動を継続するとともに、遅刻・早退連絡や落とし物管理等の事務手続きをデジタル化するなどで、教職員の業務負担軽減と生徒の利便性向上を高い次元で両立させていく。地域連携においては、昨年度の成果を礎に学校祭の一般公開をさらに深化・拡大させ、地域社会に開かれた魅力ある学校運営を加速させる。また、生徒会活動のさらなる活性化に向けて、各種委員生徒会生徒会執行部へと統合する組織改編を行い、各組織間の有機的な連携を図ることで、生徒一人ひとりが主体的に学校生活を構想・運営できる体制を整備し、生徒主導の学校づくりを具現化していく。
3. 生徒支援	b. けじめある生活習慣を確立し、学力の向上と部活動の振興を目指す。目標:18:30時完全下校を徹底し、生徒の学習時間、休養を確保する。学校評価アンケート内の「学業と部活動の両立」の項目75%以上。(R6 73%)	生徒対象の学校評価アンケートにおける「学業と部活動の両立」の肯定的回答は、生徒75%(前年度比2ポイント増)、保護者82%(同1ポイント減)となり、概ね目標値を達成することができた。これは、教科間連携による単元テストの実施時期調整が前年度以上に円滑に機能し、生徒の学習負担が分散されたことが奏功したと考えられる。また、18時30分の完全下校についても、生徒・教職員・保護者の全対象において90%を超える高い達成意識が確認されており、生活習慣の確立と休養時間の確保に向けた意識が学校全体に定着している。一方で、SNSトラブル防止に関する啓発活動については、複数回実施したものの、依然として学校側からの一方的な情報提供に留まっていた側面がある。	学習環境の更なる最適化に向け、現在は各学級で運用が分かれている教室内の行事予定ホワイトボードについて、標準的な活用ガイドラインを策定・提示することで、全校的な情報共有の標準化と生徒の自己管理能力の育成を図る。安全指導の面においては、自転車ヘルメットの着用義務化や改正道路交通法の施行(青切符の導入)を見据え、PTAや敦賀警察署との連携を一層強化する。学校・家庭・地域が一体となった実践的な交通安全教室や啓発活動を展開することで、生徒の規範意識を高め、安全な登下校の徹底に努めていく。SNSトラブル防止に関して、今後は生徒自身が身近なリスクを捉え、主体的にマナーやルールを発信するような、生徒主導の啓発活動へと深化させていく。
	a. 様々な媒体を活用し、生徒自ら健康管理ができるよう支援する。目標:保健関係の通信を月2回以上発行、掲示物を月1回作成。生徒の実情に応じた講演会の開催。	健康管理に関する啓発活動において、保健だよりの月2回以上の発行や月ごとの掲示物更新を通じたタイムリーな情報発信に加え、保健や家庭科の授業と連動した指導を展開した結果、自らの健康を主体的に保持増進しようとする意識が高まった。学校評価アンケートでは、感染症予防や健康管理について「できた」とする回答が生徒94%(前年度比2ポイント増)、教職員98%(同維持)という極めて高い水準を記録しており、校内における健康意識の定着が確認できる。今後は、こうした高い健康意識を単なる知識の習得に留めず、日々の生活習慣や校内環境の美化といった具体的な行動へとさらに定着・継続させていくことが課題である。	清掃活動については、週3回への回数削減により教職員の業務改善が進んだ一方で、廊下やトイレ等の共有スペースにおいて衛生状態の不十分な箇所が散見された。今後は、限られた清掃時間の中で効率的かつ丁寧に活動を行うよう生徒への啓発を強化するとともに、周囲の衛生環境を整えることが自身の健康や安全に直結するという意識の醸成を図る。また、保健LHRで実施した「性と命」に関する講演会が、生徒にとって思索を深める貴重な機会となったことを踏まえ、次年度は性感染症の予防等を含むより広範で専門的な内容へと深化させる。これにより、生徒が自己や他者の権利・健康を尊重できる、多角的な教養とヘルスリテラシーを身につけられるよう支援体制を拡充していく。
4. 保健・教育相談	b. 毎月の心と体のアンケートの実施、2分間面談等から特に悩みを抱える生徒について早期発見対応、面談等を継続し、支援を図る。目標:学校評価アンケートの「相談したいことがあるとき先生に相談することができた」の回答90%以上。(R6 92%)	学校評価アンケートにおける「相談したいことがあるとき先生に相談できた」との回答は90%(前年度比2ポイント減)となり、設定目標を達成した。毎月の「心と体のアンケート」における相談希望先等の情報を組織的に共有し、2分間面談と組み合わせることで、支援を必要とする生徒の早期発見・早期対応を図る体制が着実に機能している。また、保健室や教育相談係に加え、SCやSSWといった専門職との連携も深化し、生徒・保護者・担任に対して専門的な見地に基づいた的確な助言やアセスメントが提供されたことは、困難を抱える生徒への重層的な支援において極めて大きな支えとなった。	リモート授業の監督体制が軌道に乗り、教育相談担当が生徒の状況把握や個別面談の計画立案に注力できる環境が整ったことを受け、次年度は支援の質をさらに向上させていく。課題となっているリモート受講の長期化と教室復帰の停滞については、生徒の心理的負担を慎重に見極める必要があるため、無理な登校を強いるのではなく、一人ひとりの適応状況に合わせた段階的なステップを再構築する。具体的には、各教科におけるリモート授業の内容や指導形態の充実度を改めて検証し、学びの保障を担保しながら、学校という場への再適応を促すための柔軟な支援プログラムを検討する。
	a. 地震・火災や津波を想定した避難訓練や原子力防災訓練、水害訓練等を実施し、防災意識の向上と防災体制の充実を図る。目標:近年発生している実際の災害を想定した防災訓練や安全に関する講話を年1回実施する。	今年度は体育館への避難を想定した訓練を実施し、校内避難経路の再検証と最適化を行ったことで、全校生徒の迅速かつ安全な移動体制をより強固なものとした。また、事務室に配備されている防災情報受信機の活用にあたっては、事務職員との緊密な連携プロセスを訓練に組み込むことで、非常時における情報の受信から伝達、初動対応に至るまでの一連の組織的連動を確認できたことは大きな成果である。さらに、近年の地域情勢を反映し、熊の出没や学校祭における不審者対応といった新たなリスクに対応するマニュアルを新規に策定するなど、多様化する危機事象に対して包括的に備えるための安全管理体制の拡充においても着実な進展が見られた。	次年度は、これまでの基礎的な避難訓練の確実な履行を土台としつつ、時間帯や発生場所を特定しないブラインド方式など、より実践的で臨機応変な行動が求められる訓練内容を検討し、生徒および教職員の防災意識と危機回避能力のさらなる向上を図る。また、新規策定した各種マニュアルについては、社会情勢や校内の実情に応じて随時アップデートを行うPDCAサイクルを確立するとともに、職員会議や研修会等の場を通じて全教職員への周知・徹底を確実に行う。こうした継続的な見直しと情報の共有化を通じて、不測の事態においても組織として最適解を導き出せるよう、学校全体の防災・防犯リテラシーを高い水準で維持・向上させていく。
5. 防災・安全			

6. 進路支援	a.進学・就職ともに第一志望の早期設定に向けて継続的な面談を実施する。また、キャリアガイダンスやインターンシップを通じ、望ましい勤労観育成を図る。	本年度の3年生は、2年次の夏に進路設計に関するスライドを作成し、本校教職員との面談を実施し、生徒自身が進路志望について見つけ直すきっかけを設けた。3年次5月末段階の第一志望校合格率は51.7%（昨年度比+5.3）、受験率については70.6%（昨年度比+10.4）と大きく増加した。就職については、民間就職の合格率、公務員の内定率はどちらも100%であった。	令和7年度については2年生は夏より進路設計に関するスライド「マイキャリアストーリー」を作成している。さらに、令和7年度については「夢へのパスポート」からのつながりを考え、1年生秋より上述のスライド作成をスタートした。職については、高い合格率を維持しているため、次年度もこれまでと同様に進路支援を継続している予定である。
	b.探究活動や校外活動、進学・就職といったキャリアに関する情報について、生徒・保護者に対して、Classiやclassroom等を活用し発信する。	保護者対象のアンケートにおいて、「進学関係の情報提供に満足している」が86%（昨年度比+2）、「就職関係の情報提供・指導に満足している」が84%（昨年度比+2）と、昨年度とほぼ同じ数値であった。また生徒において「進路に関する情報を得ることができた」が93%（昨年度比-2）と毎年95%前後を推移している。	進路支援部通信やClassiを通じた情報発信を始めて3年目となった。生徒にST等で伝えている進路情報（大学等主催企画や県の進学セミナーの案内）を改めて保護者に伝えたり、対面式の進路講演会・説明会を行ってきたりしたことで、8割強の満足度となっている。進路情報について、満足度の高い生徒・保護者は一定数いるため、次年度以降も今年度と同様、情報提供を進めていく必要がある。
7. 探究開発	a. 生徒各自が設定した探究テーマをエビデンスに基づいた上で対話や実践、発表活動を通して、探究学習の手段や方法を理解するとともに探究力を養う。	生徒対象の学校評価アンケートにおける「総合的な探究の時間は有意義なものであった」という項目に対して、「とても有意義なものであった」「有意義であった」は全体の約94%と高い数値を示した。また、今年度から横浜国立大学との連携による評価アンケートの結果では、生徒たちは「責任感や態度（約9割が肯定的）」という土台の上に、1年間を通じて「エビデンスの活用」と「言語化・発表（苦手意識の払拭）」という専門的な探究力を積み上げた。	今後の課題は、ロジックツリー等の高度な思考ツールの実践的活用（現状約25%）のさらなる強化にある。情報を集めることには長けていても、それを深く分析する力が課題である。これら思考ツールを「知っている」状態から「使いこなして分析する（現在約25%）」段階へどう引き上げるかがある。
	b. 教員、生徒ともにウェルビーイングの向上を図るための校内研修を企画し、運営する。また、メンター制度を取り入れることによって、教員同士の協働や主体的な学び合いを支援する。	業務効率化の進展として、校内LAN（ドライブ等）の活用による業務効率化は94%（前年度87%）と大きく向上しており、研修や協働に充てるための「時間の創出」という面で、ウェルビーイング向上の下地が整いつつある。生徒の主体的な姿勢としては、生徒の97%が自主自律を目指して主体的に学校生活を送ろうと努力しており、教員側の働きかけが生徒のウェルビーイングや意欲に好影響を与えている。	ICT活用による「ゆとり」の還元と対話の促進として、成果が出ている校内LANによる効率化をさらに進め、創出された時間を教員同士の対話や生徒との個別面談の時間を充実させたい。クラッシャー等を活用した情報提供の充実（教員評価98%）を継続しつつ、生徒の学習状況や生活習慣のデータを教員間でリアルタイムに共有したい。特定の教員に負担が偏るのを防ぎ、チームで生徒を支える「協働」の実感を高めることで、教員のウェルビーイング向上を図りたい。
8. 図書・情報	a. 図書館独自の企画によって利用者数の増加を図り、読書習慣の啓発に努める。	「図書室に魅力ある本がある」と回答した割合は、生徒で87%（前年度84%）、教員で96%（前年度94%）といずれも向上している。図書室の環境や蔵書の充実が、利用者にとっての魅力向上に確実につながった。ただし、生徒の回答において「かなりある」と強く肯定している層は28%にとどまり、約6割は「いくらかはある」という評価であったことから、魅力ある本の認知は進んでいるが、それが実際の「読書習慣の定着」や「利用者数の大幅な増加」という行動変容まで十分に結びついているかを注視する必要がある。	「魅力」の可視化と発信強化として、教員・生徒双方で評価が向上している「魅力ある本」を、単に置くだけでなく、独自の企画（ピブリオバトル、テーマ別展示、新刊紹介のクラッシャー配信など）を通じてより積極的にPRする。生徒の満足度をさらに引き上げるため、図書委員会の活動を活性化させ、生徒主体の「独自の企画」を増やすことで、図書館を「自分たちの場所」として身近に感じられる工夫を凝らしていく。
	b. 各部署との連携を図りながら、教賀高校ホームページを通じて、教賀高校の取り組みや魅力を発信する。	ホームページの内容に対する保護者の満足度は96%（前年度94%）と非常に高く、目標（70%以上）を大きく上回っている。教員側も94%が「情報発信ができた」と実感しており、学校の情報発信姿勢が定着している。課題として、満足していない保護者が求めている情報は、「行事の様子や報告」（167件）や「学校の行事予定」（146件）が突出して多くなっている。速報性や、生徒の活動がより具体的に伝わるコンテンツの充実が求められている。	ニーズに合わせたコンテンツの重点更新として、保護者のニーズが高い「行事の様子」や「行事予定」をタイムリーに更新したい。文字情報の羅列ではなく、写真や動画を活用して「教賀高校の取り組みや魅力」を直感的に伝えられる構成に改善し、ビジュアル重視の情報発信をすることで保護者だけでなく中学生にも「選ばれる」ための訴求力を高める。
	c. 学科説明会、オープンスクール等を通して教賀高校が目指す生徒像を中学生、保護者に的確に広報し、選ばれる高校を目指す。	学科説明会、オープンスクール等では、新たな取り組みへの準備不足があった。探究成果発表会では中学生対象の参加者を入れることで広範的な役割を果たした。	中学生参加型のオープンスクール等を充実させることで、より身近な学校として中学生が選びたいと思える高校を目指す。

- ※ 列高は、必要に応じて調整して結構です
- ※ 項目は、適宜追加してください
- ※ **簡潔明瞭にA4判2枚以内にまとめてください**